

# 関西SDGsプラットフォーム「食品ロス0フォーラム」開催

大阪支社発

ゼロ

食品ロス削減推進法の施行から1年。食品ロスについて教える、知る、考えるといった取り組みが各地、各所で増えてきており、削減に向けた具体的な施策も種々表れつつある。そうした中、関西SDGsプラットフォーム食品ロス削減分科会「ZERO FOOD WASTE(食品ロスゼロ分科会)」は19日、「食品ロス0フォーラム」をオンラインで開催した。農林水産省、大阪府、メーカー、流通、飲食店と多方面から招かれた講演者がそれぞれの食品ロス削減に向けた具体的な取り組み、現状について語った。

関西の民間企業、市民・今回フォーラムを開催した食ロスゼロ分科会も自治体・政府機関などがその一つでNPO法人連携、協働することによってSDGs達成に向けた取り組みを創出していくこと、の目的で2017年に設立された「関西SDGプラットフォーム」(10月23日現在、会員数1032団体、事務局JICA関西、近畿経済産業局、関西広域連合)には、ビジネスネットワーク、環境ビジネス、共育、教育など、目的に応じた分科会組織がある。



オンラインフォーラム画面

## 「量る」をテーマにオンラインで全国つなぐ

「量る」をテーマにオンラインで全国つなぐ。2030年のSDGs「世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減」の目標達成に向け身近な食品ロスの減らすには、まずロスの現状を把握することが重要。そのためには廃棄物の量を計ることから始めよう、というわけだ。

フォーラムのテーマは「計る」。2030年のSDGs「世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減」の目標達成に向け身近な食品ロスの減らすには、まずロスの現状を把握することが重要。そのためには廃棄物の量を計ることから始めよう、というわけだ。



配信スタジオの様子

「食への、持ち帰りの促進。社会的機運醸成のため、ドギーバッグのコンテストも実施し、持ち帰りの愛称には「mottECO(モッテココ)」が大賞に輝いた。来年度は見切り品や規格外商品を寄付金付きで消費者に販売し、利益をフードバンクに届ける新たなモデル事業も企画している。食品ロス削減に向けては、国だけではなく、家庭が協力して取り組むことが必要。できることからの実行をお願いしたい。

食品ロス削減法に基づいて処理される事業系食品ロスに対し昨年度は基本方針で「2000年度比(547万トン)30年までに半減(43万トン)」と、初めて目標を数値化して設定。具体策として「商慣習の見直し」「需要に見合った販売の推進」「フードバンクとの連携」

「食への、持ち帰りの促進。社会的機運醸成のため、ドギーバッグのコンテストも実施し、持ち帰りの愛称には「mottECO(モッテココ)」が大賞に輝いた。来年度は見切り品や規格外商品を寄付金付きで消費者に販売し、利益をフードバンクに届ける新たなモデル事業も企画している。食品ロス削減に向けては、国だけではなく、家庭が協力して取り組むことが必要。できることからの実行をお願いしたい。

比較したり、店舗ごとの年度比較をしたりすることで現れるメリットについて示した。とんかつ店などの飲食5店舗を展開するマッコロ口総務・経理担当の有馬健志氏は、手作業で商品の量を計ったロードサイド店と、イオンモールのテナントとして管理システムを用いた店舗の廃棄物重量の記録をグラフ化して発表。計量の効果は、現場の現状把握、オペレーションチェック、スタッフの教育、環境課題解決につながっていると、計量を続ける重要性を語った。

最後に、食品ロス削減のためには、計量してロスを「見える化」すること、食ロスを作る、運ぶ、加工する、消費する、全ての者が連携することが重要だと総括してフォーラムは終了した。食ロスゼロ分科会は、このフォーラムを年に一度30年まで続けていく計画。今回はコロナ禍により、余儀なくオンライン開催となったが、それによって全国から集まる好結果も生まれたため、次回以降は会場開催とオンラインによるハイブリッド開催にする予定だ。